

令和5年度 第3回環境教育等推進専門家会議
議事録

1. 開催日時：令和5年8月24日（木）14:00～16:00
2. 開催方法：ハイブリッド方式
フクラシア品川クリスタル（港南）G会議室
ウェブ会議（Cisco ウェブex使用）（YouTubeによるオンライン配信あり）

3. 出席者：

委員：

飯田 貴也 特定非営利活動法人新宿環境活動ネット代表理事
池田 三知子 一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部長（オンライン）
合瀬 宏毅 一般社団法人アグリフューチャージャパン理事長
佐藤 邦夫 三重大学客員教授
品川 智宏 株式会社YMF G ZONEプランニング取締役副社長
島岡 未来子 早稲田大学研究戦略センター教授（オンライン）
島田 和幸 京都府総合政策環境部理事（オンライン）
關口 寿也 多摩市立連光寺小学校校長、全国小中学校環境教育研究会会長
高尾 文子 青年環境NGO Climate Youth Japan 副代表
棚橋 乾 全国小中学校環境教育研究会顧問
豊島 亮 一般社団法人 Change Our Next Decade 事務局長（オンライン）
二ノ宮リム さち 東海大学学生アチーブメントセンター教授
藤田 直子 筑波大学芸術系教授（オンライン）
増田 直広 鶴見大学短期大学部保育科講師
山崎 宏 特定非営利活動法人ホールアース自然学校代表理事
吉田 亮 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課長

環境省

東岡 礼治 大臣官房総合政策課環境教育推進室長、大久保 千明 同課環境教育推進室長補佐、
富樫 伸介 同課環境教育推進室長補佐

文部科学省

濱部 威一郎 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課課長補佐、原文絵 大臣官房
国際統括官付国際統括官補佐（オンライン）、麻田 卓哉 初等中等教育局教育課程課専門官（オ
ンライン）、葛城 昌弘 総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室長補佐（オンライン）

農林水産省

渡部光紀 農村振興局農村政策部農村計画課農村政策推進室課長補佐（オンライン）、寺田 周
平 農村振興局農村政策部都市農村交流課農泊推進室課長補佐（企画調整班）（オンライン）、江
田 仁 林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室森林環境教育推進官（オンライン）

国土交通省

東岡 ともえ 総合政策局環境政策課係長（オンライン）

経済産業省

竹安 宏暉 産業技術環境局環境政策課係員（オンライン）

発表者

佐藤 英雄 羅臼町立羅臼小学校教頭（オンライン）

山藤 旅聞 新渡戸文化中学校・高等学校副校長 / (一社)旅する学校 代表

大田 真一郎 山口県立周防大島高等学校校長

大西 亮真 公益財団法人日本環境協会教育事業部長、こどもエコクラブ全国事務局長

4. 議事次第

(1) 開会

(2) 議事

テーマ：子どもに対する環境教育の推進

① 第2回会議の振り返り

② 実践者等へのヒアリング

(ア) 羅臼町立羅臼小学校 佐藤 英雄教頭

(イ) 新渡戸文化中学校・高等学校 山藤 旅聞副校長

(ウ) 山口県立周防大島高等学校 大田 真一郎校長

(エ) 公益財団法人日本環境協会教育事業部長、こどもエコクラブ全国事務局長 大西 亮真氏

(3) 閉会

5. 議事内容

環境省・富樫補佐： 定刻になりましたので、ただ今から、「第3回環境教育等推進専門家会議」を開会いたします。

本日は、会場とWEBのハイブリッド形式での開催となっております。会議中、音声が聞き取りにくいなどの不具合がございましたら、事務局までお電話、またはWEB会議のチャット機能にてお知らせください。

なお、本日の会議は、公開されております。環境省公式動画チャンネルのサブチャンネルでライブ配信を行っております。

WEB会議からご出席の委員の皆さまに御案内いたします。通信環境の負荷低減の観点から、委員の皆さま方におかれましては、カメラの映像と音声は、ご発言時のみオンにしてください。現時点ではカメラをオフにさせていただきますよう、お願いいたします。また、議事中、マイクは、発言者以外はミュートに設定させていただきますようお願いいたします。

ご発言の際は、挙手アイコンをクリックしてください。挙手アイコンが反応しないなどの不具合がある場合は、チャット機能にてご発言する旨を、参加者全員に向けて、お知らせください。挙手アイコンを押していただくと、座長より順次ご指名があります。指名された後、マイクのミュートを解除して、ご発言いただきますよう、お願いいたします。

なお、ご発言後は挙手アイコンを忘れずにクリックし、挙手を下げてくださいようお願いいたします。

します。通信環境によっては音声聞きづらい場合がございます。ご発言の際は、いつもより大きめの声で宜しくお願いいたします。

また、会場でご出席の委員の皆様は、ご発言の際は、席札を縦に置いてお知らせください。

続いて、議事に入る前に、事前にメールでご案内した資料のご確認をお願いいたします。議事次第のほか、資料は1から2-4、参考資料は1から4となっております。参考資料1は、第5回会議の開催予定についてお示ししております。第5回は通常の会議の前に、事務局が作成した論点に対応する基本方針の改定案の方向性について、前回の委員からのご意見を踏まえ、委員の皆様で意見交換をするグループワークを、午後1時から午後2時までの1時間実施したいと考えております。第5回会議の持ち方等につきましては、資料記載のとおり、次回第4回会議の開催日まで、事務局あてに別途ご意見等いただきましたら幸いです。

また、参考資料2から4は第1回、2回の会議で配付しているため、本日会場ではお配りしてはおりませんが、これら資料につきましては、全て環境省ホームページにアップロードしております。また、議事進行の際は、事務局から資料共有をして、画面上に表示いたします。

本日は、「子どもに対する環境教育の推進」をテーマとし、4名の皆様をお招きして、ご発表いただきます。恐れ入りますが、報道関係者のカメラ撮りは、ここまでとさせていただきます。

それでは、以降の進行は、座長の二ノ宮委員をお願いいたします。

二ノ宮座長： それでは、早速議事に入ります。

本日はまず始めに、事務局から議題1「第2回会議の振返り」について説明があります。そのあと、議題2「実践者等からのヒアリング」としまして、4名のゲストの皆様から、「子どもに対する環境教育の推進」をテーマにそれぞれの取り組みに関してご発表をしていただきます。その後、質疑・意見交換を行います。

多くの委員にご発言いただけるよう、時間管理にご協力を宜しくお願いいたします。

それではまず、議題1「第2回会議の振返り」について事務局から説明があります。

環境省・東岡室長： 環境教育推進室長の東岡です。資料1について説明をいたします。

資料1の2ページをご覧ください。こちら論点①ですが、学校教育において、現場の負担を軽減し、質や効果を高めていくためにアウトソーシングや地域との連携を含め、どのような支援ツールや支援体制が必要かという論点です。そういう観点で、子ども向けの情報に関する発信窓口が一括してあれば良いというご意見がありました。また、学校教育で何に注力すべきか、学校教育や学校以外の学びの場との役割分担やターゲットに関する考え方を示せたら良いのではないか、というご意見がありました。

次に3ページ目、論点②として、学びが個人の意識や行動の変化に繋がって、それを仕組みや環境、そういう環境づくりへと発展させることが、社会全体の変容をもたらす原動力になります。

そうした流れを社会での学びを通じて、協働取組（中間支援組織やコーディネーターの拡大・活用によるパートナーシップやネットワークの強化）を地域や企業等を巻き込み、どのような枠組み、育成体制、方法で進めるべきかが、論点②です。

それに関連するご意見としては、左から、社会をより良い方向に推進していくようなアクセラレーターの役割が期待される、また、そのアクセラレーターを育成するプログラムが必要ではないかというのがありました。

また、その下、非日常での社会体験を内面化するために、外部にアウトソーシングなどをする際には、長期的にパートナーシップを結ぶこと、長期的な関わりを結んでいくことが重要ではないかというご意見がありました。

また右側で、農水省の発表の中で、「見える化」のお話がありました。生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」することが、非常に重要ではないかというご意見。また、そういった「見える化」する事業のように、認証ラベル等を普及させていくことも大切であるというご意見がありました。

次4ページ目、各種環境施策の実施などに求められている人材の育成も踏まえ、現在必要となる環境教育の役割や育む能力、また、環境教育の担い手をどのように育成していくべきかというところが、論点③です。

関連するご意見として、前回、日本の国立公園の説明があったわけですが、インタープリテーション全体計画を国立公園で作っていくというお話がありましたが、インタープリテーションに関わる人材の育成方法や、ロードマップに位置付けていくことが重要であるというご意見。そのコーディネーター的な役割を果たす人を養成する必要があるというご意見。また、インタープリター、コーディネーター、ファシリテーターの役割が重要、必要なスキル、能力を明文化する必要があるというご意見がありました。

また、環境教育では、育むべき能力は、課題発見能力、解決能力であり、それを日常と結びつけて当事者意識、自分事として考えていくということが必要であるというご意見がありました。

次5ページ目、論点全体のご意見について、前回の専門家会議では、主に、前半三つのご意見をいただいています。論点としては、危機的な状況（気候変動等）を踏まえた環境教育・E S Dの意義や必要性の明確化、地域らしさを活かし、それらを繋げ、学び合う視点、また、デジタル技術、I C T等の活用についての視点、そういう論点についてご指摘をいただきました。

関連するご意見としては、気候変動対策の必要性が明らかになっている中、日本の環境教育において、環境課題に取り組むための指針を示すことが出来ないかというご意見。我が国の環境政策推進上の優先度を考慮して、環境教育を推進すべきではないかというご意見。また、環境の危機的な状況の中で、新しい世の中を作るというメッセージを環境教育に入れていくことが重要であるというご意見。地域らしさの視点としては、基本方針の中で、地域らしさを活かす、地域らしさを奨励する視点を入れるべきではないかというご意見いただきました。

次6ページ目、デジタル技術、I C Tなどの関連ですが、例えば海外などの遠方の人たち

と交流・議論するということが重要であって、そうした意味で、デジタル技術を活用した仕組みをどのように作れるかが重要であるというご意見。

その他の全体に関わる意見としては、例えば、国立公園や国での取り組みをどのように参加者に届けるのか（アプローチの仕方等）、その成果として参加者にどのような変化が生まれたかと、その結果を知ることができたら良いというご意見がありました。

最後の箇所ですが、個人の行動変容等からみるだけではなく、組織や社会の変容に着目する必要がある、組織や社会の中での協働的な行動・取り組みをどう促し、支えていけるかという視点が重要ではないかという座長からのご意見をいただきました。

二ノ宮座長： ありがとうございます。続いて議題2「実践者等からのヒアリング」としまして、ゲストの皆様からご発表をいただきます。

はじめに、羅臼町立羅臼小学校 佐藤英雄教頭先生からご発表お願いいたします。資料は2-1になります。

羅臼町立羅臼小学校 佐藤英雄教頭： こんにちは。北海道の羅臼町立羅臼小学校教頭の佐藤英雄です。宜しくお願いします。羅臼小学校の実践を発表します。

「地域資源を活用した体系的な体験活動の実践について」発表します。本日発表することは、1.知床らうすの現状（羅臼町と児童の実態と環境）、2.研究方法と研究経過、3.各学年の環境教育の実践内容、4.第5学年の実践例「こんぶ図鑑作り」、5.5学年の授業指導細案、6.まとめと考察です。

知床羅臼の現状として、知床羅臼の海のハンドブックから、北海道の最北東端にある知床半島の様子をイラストで今見てもらっています。北半球における流氷の南限とされ、豊かな山と川、海に恵まれ、カラフトマス、シロザケ、オショロコマが川と海を行き来し、ヒグマ、シマフクロウ、オオワシ、オジロワシなど、様々な生き物が生息しています。

近年は、漁業の不振から人口減が顕著です。平成14年6,913人、令和5年4,480人、22年間で約2,400人の人口減少が起きています。羅臼町の人口構成ですが、2035年は明らかな労働人口の不足が起きます。羅臼小学校の子ども達も、年々少なくなっており、来年度入学する児童は17名です。隣の小学校は6名しか入学しません。明らかな人口減少に対して、これから羅臼町として何ができるかということで、教育を進めています。

SDGs17の目標から、特に8.経済発展と働きがいのある仕事、9.産業・技術革新・社会基盤、11.持続可能な町づくり、14.海洋資源、15.陸上資源を学習対象としたESDを展開しています。

研究方法と研究経過です。一つ目、研究方法として、羅臼町幼少中高一貫教育総合部会で、理論構成を行っています。二つ目、児童および保護者へのアンケート調査で、意識測定を行っています。三つ目、全国小中学校環境教育研究会作成の「新しい環境教育」で示す児童・生徒の3つの能力・態度をもとに、授業プランを創造しています。四つ目、外部機関と連携について、特に、羅臼町の漁協、知床財団、羅臼町ユネスコ協会、笹川財団の黒潮実感センターなどと外部連携を行っています。毎年12月に羅臼町ユネスコスクール発表会を開催し、

研究成果を発表しています。

羅臼町では、知床学という名の下に、ふるさと教育を行っています。その中で、海洋教育および環境教育を幼稚園から小中高の一貫したカリキュラムを作成して、見通しを持った計画で行っています。

全国的にも、幼稚園から高校までを見通して、計画を立てている学校は少ないのですが、毎年、年4回は、一緒に集まって話し合いを行ったり、カリキュラムの改訂を行っています。

羅臼小学校の海洋教育としては、幼稚園から高校までユネスコスクールに認定され、E S D (持続可能な発展のための教育) を町全体で推進しています。合言葉は、In Nature、About Nature、For Nature。簡単に言うと、自然の中で体験して感じて、自然について多く知って、その後、自然のために行動する態度を身につけた人間を、学びのスパイラルイメージとして、実際に幼稚園から高校までの教育を行っています。

研究経過として、学校現場でのE S Dおよび知床学の推進状況の確認を行っています。取組可能な課題の再検討も毎年行っています。また、長期休業を利用し、外部講師を招聘して、研修会を実施しています。カリキュラムの再検討や加除修正も行っています。また、生活の中での児童の環境教育への意識調査についてアンケートを行っています。各校・各園での授業実践、授業研究なども行っています。

これが、羅臼町一貫教育研究会の様子です。幼稚園の先生や高校の先生、小学校の先生が混ざって、自分たちの実践について発表したり、これからこんな可能性があるのではということを確認し合いながら授業を進めています。

小学校の各学年の環境教育の実践内容を紹介します。1・2年生は、主にサケについて勉強し、サケの稚魚の放流体験を行っています。これは漁協の協力のもと、孵化場からサケの稚魚をいただいて、羅臼の川に流すという活動をし、その後サケはどうなるかという勉強をしています。その他にも、市場見学や海鮮工房、道の駅の見学などを行い、低学年は体験重視で行っています。

3年生は羅臼の川や海の中に、どんな生き物が生息しているのかを学びます。その中でも羅臼川の体験では、実際に自然散策を行って、川の中に入るという活動をしています。自然が近くにあるのですが、実際に川に入ったことがない子どもがたくさんいるので、すごく人気のある体験活動です。川や海、山の動植物とも、海の生き物は関係あるのかをこの体験を通じて考え、学びに繋げる活動を行っています。

4年生では、3年生で羅臼川を学んだことを活かし、羅臼川の水質検査を主に行っています。水質を比べる際に、大阪や東京の学校とも交流しながら、自分たちの川が本当に綺麗なのかという確認も含めて、水質検査等を行っています。

その他にも、ホッケの3枚おろし体験ということで、CS (コミュニティー・スクール) コーディネーターと連携して、地域の女性部である美活塾というところで漁業師さんとの出会い、羅臼の魚料理等を教えてもらったり、漁協から無料で提供されたホッケを3枚おろしやかまぼこにして食べたりする活動をしています。その中で地域の方との連携・交流の場も作っています。

実際に魚を捌いたり、ホッケを食べている様子です。子ども達の中には魚が嫌いな子もい

るのですが、調理をすると「自分たちの町の魚は美味しい」と言うので、(地域の魅力を)見直すような誇りを感じる体験になっています。

6年生では、テーマは「自分の将来を考えよう」ということで、羅臼に合う仕事について調べています。その中で、仕事・人・良さにスポットを当てて、我が町を振り返るという活動をしています。今まで5年間で学んだことを振り返りながら、羅臼の自然環境を持続させる必要性を感じた6年生は、(これは3年前の卒業生で)、せせき温泉という最北東端にある海の中にある温泉の清掃活動をしたいということで、町の役場の方と協力して、清掃活動を行っている様子です。「北の国から」というドラマでも温泉が紹介されたと思います。

自分達にできることは何かということで、考え実行に移す子ども達の様子です。

第5学年の実践例を紹介します。「こんぶ図鑑づくり」と書いていますが、羅臼は、羅臼昆布という特産品が有名です。自然の中で体験し、昆布のことについて知る。知ったことで、自分たちで行動できることは何かということ、確認しながら、「こんぶ図鑑作り」をしました。

具体的な単元指導計画例についてですが、1次では、ピトグラムからSDGsを知って、世界的課題をつかむということをしました。その中で、環境や生態・宣伝・こんぶ業などのテーマごとに追求活動を3時間行いました。2次では15時間、考えたテーマごとに、資料の収集を行いました。図書館や資料館、インターネットの他、羅臼の人・ものへ触れるという体験的な活動を重視して、「知りたい」を引き出しました。

実際にこんぶ漁師さんに教室に来ていただき、こんぶの端を切る作業をしています。乾燥させたこんぶを商品にするために、ヒレのいらぬ部分を切るという作業を教えてもらっています。こんぶ倉庫というのがありますが、中の様子を見せていただき、(こんぶ漁師さんで一番有名な方ですが)、その方からなぜ昆布を取るのか、どれくらい羅臼昆布がすごいのかということ、レクチャーして頂いている様子です。右側の写真は、海鮮工房(道の駅)でこんぶ商品をリサーチしている様子です。

地域のお祭り「しれとこ羅臼こんぶフェスタ」は、コロナ禍には開催されてなかったのですが、こんぶをこうやって採るよというフェスタです。そういうお祭りを利用した体験活動を行いました。これは、子どもが羅臼こんぶと、その他こんぶのだし汁を飲み比べりポートの様子です。2、3年前は、コロナの感染レベル状況を考慮しながら、できることを慎重に取捨選択して、学びを止めない工夫を行っていました。

これが苦労して完成した羅臼こんぶ図鑑です。こんぶ図鑑を配布するために大量に生産しました。この時代はデジタルで配るという発想がなかったので、紙で子ども達が製本して、皆さんに配りました。これが中身の様子です。これは探究活動の中で、グループに分かれてまとめた様子です。

保護者参観日には、大型パネルで発表会、行動するということをしました。出来た図鑑は道の駅に置かせてもらい、無料で観光客に手に取ってもらって、羅臼の特産品のPRを行いました。

最後は「羅臼の海はきれいなのか?」ということで、5次の計画として、紙ストロー・プラスチックストローについて考える活動をしました。スターボックスの取り組みをSDG

s 14「海の豊かさを守ろう」の環境の視点から再考しました。「海の豊かさを保つために必要なことに迫る」ということで、6年生でもう一度、羅臼川の水質検査や、東京や大阪の川の水質を比較実験し、結果として羅臼川はとてきれいなことが分かります。この海の豊かさを守るために、自分たちが出来ることを考えていきました。

子ども達が考えたのは、生活排水をきれいにする、廃油石鹸づくりで、町民へ配布しようということで商品化を試みました。また、羅臼こんぶ図鑑に記載して、道の駅や公共施設に置いてもらい、環境を守ることの大切さを伝える、また、海や川のごみ拾いを企画する、啓発ポスターを作る、様々な場所で調べたこと・考えたことを発表するというので、今から出来ることを子ども達が行動しました。

これは参観日を利用した廃油石鹸の配布です。左上です。真ん中の写真は、ユネスコスクールの海洋全道大会の発表の様子です。最後は、他の学年も巻き込んだ、羅臼川の清掃活動の様子です。

新しい取り組みとして、令和3年度より、羅臼小学校はInstagramで、全国と全世界に発表を行っています。自分たちで調べたこと、羅臼の魅力を再発見したものをInstagramで発表しています。今までは、発表の場が限定されていたのですが、これは色々な人に見てもらえるので、羅臼小学校ではInstagramに挑戦をしています。これがInstagramの中身です。先生が打つのではなく、子ども達が写真を撮ったり、コメントを考えたりして、自分たちで発信しています。Instagramなので、色々な方が見るので、懸念材料があったのですが、今、3年目を迎えています。温かいコメントばかりで、誹謗中傷など、そういうものは一切ありません。もしあった時には、そのことを子ども達と一緒に考えて、こういうことも、SNSの世界ではあるということをお教えるということも決めて、活動しています。

取り組みは、テレビ・新聞などでも報道されました。これは、北海道の「どさんこワイド」という番組で、報道された写真です。

昆布番屋体験については、今年から宿泊学習を、厚岸少年自然の家から学校泊にして、実際に昆布を生産している昆布番屋の体験活動を入れています。子ども達は、目の前にあった体験場所には行っていなかったので、新しく体験を始めている子ども達に大好評でした。地域の方も、すごく喜んでくれました。

まとめと課題です。本物の実体験から更に深い学びへということで、羅臼小学校では、子どもも教師も良いと思いついたことは、まずやってみよう。失敗したらやり直そうが合言葉で、まずやってみようから始めています。失敗したら、やり直せばいいということで、どんどん進めています。

課題として、環境教育の質や効果を高めるためには、教師のアンテナの質を高める必要があります。ただ、学校現場は教師の異動があり、環境教育の目的を共有し続けることは難しいです。すぐ異動してきても、さっとアンテナを高める先生はいるのですが、教師の力量に左右されることが課題です。

次に教師の仕事量、多忙化です。外国語教育が入ってきたり、ICT教育が入ってきたり、総合的な学習の時間まで教材研究する余裕が生まれにくいことも、現実としてはあります。そ

のため、前年度実践した活動に陥り易いです。環境教育をいかに持続可能にしていくかが課題だと思います。

終わりに、インスタグラムをやっていますので、このQRコードから追っていただければ、フォロワーになれます。中身を見ていただいて、色々なご意見を聞かせていただきたいので、これからも宜しくお願いします。ご静聴ありがとうございました。

二ノ宮座長： 佐藤先生ありがとうございました。オンラインで遠くから貴重なお時間いただきました。地域の価値に根ざした実践をSNSでも発信されているということで、後ほど早速フォローさせていただきたいと思います。宜しくお願いします。また、最後の課題についても非常に重要な点を提起いただいていると思いますので、後ほどの質疑応答、意見交換の際に議論ができればと思います。

では、二番目のご発表ということで続いて新渡戸文化中学校・高等学校 山藤 旅間副校長先生からご発表お願いいたします。

新渡戸文化中学校・高等学校 山藤副校長： 東京都中野区にあります、新渡戸文化中学校・高等学校副校長をしている山藤 旅間と申します。今日の話の後半では、一般社団法人旅する学校を立ち上げましたので、その話も一緒にさせていただきます。

今日、この会議に呼んでいただき、いただいたテーマが「生徒たちの主体性と社会変容」でしたので、そこについてまとめてみました。まず、私達が今、学園全体で目指していること、自分自身も心から思っていること、教育現場から思っていることで、社会的には、日本の人口減少と向き合う教育を考えています。また、2035年には食料自給率が日本で10%を切るという予測値も出ているので、そういうところとも向き合っていく教育というのも、立ち位置としています。そして、IPCCの気候変動に関し、基本的には防いでいけるシナリオがあるということで、行動者育成というところに、思い切り舵を切りたいと思って活動してきています。

ですので、私達が目指している教育の一つの目標は、行動者育成ということで、これは非暴力的に改革が行われた歴史の統計の中で、大体何%の市民が声を上げていくと社会が変容するのというところで、この数字が正しいということではなく、一つのレポートとして3.5%の市民が動き始めると社会変容が起きることなので、例えば40人の授業の場合、1.4人が3.5%になりますので、こんなイメージで行動者育成、そして1.4人が広がっていくことを目指したいということで、最終的には国民全員がチャレンジできる、国民全員が主体的な行動者になることを目指したいと思い活動してきました。

その中で実践してきた三段階の話をしたと思います。ステップ1は、自分自身がどう行動変容していったのかを考えたときに、心が動くような原体験があったと思っており、その一つがボルネオ島での経験です。僕は生物の高校教員なのですが、教科書の中でも、熱帯雨林の破壊、生物多様性の損失は授業でも教えるのですが、自分自身が実体験を持って語れたかという、そうではなかったです。卒業生に誘われて、ボルネオ島に行ったときに、これは飛行機から撮った写真ですけども、地平線まで広がるプランテーションをみて、熱帯雨

林がこんなに無くなっていることに心がざわつきまし、今まで教科書で僕が教えていたことは、教えたことになっていなかったと思い、そこで国際NGO、一般社団法人と連携し、(まだ公立学校で勤務している時代に) ボルネオ島に毎年夏休みに20人の中高生と(自分の所属している学校と、他の中学校の生徒)、教育関係者やそこに興味を持つ企業の方々を10名、30人のパーティーで行くスタディーツアーを企画し、これを5年間続けました。そもそもボルネオ・スタディーツアーに参加してみようという中高生と、そこに興味を持つ大人で約1週間のツアーをするので、帰ってきた時には、ほぼ100%参加者の価値変容と行動変容が起きました。

結果的に、2年前、グラスゴーのCOP26に参加した中高生がNHKで話題になりましたが、その中にボルネオ・スタディーツアーに参加した2名がいました。1人は直接の教え子でもあり、もう1人は出前授業でボルネオ・スタディーツアーを知って参加してくれた別の高校の生徒でした。グラスゴーにまで行って、岸田総理に気候変動対策について具体的な数字を政府としても出してほしいということを訴える行動者が生まれました。行動者の1名に(当時高校1年生)何がきっかけだったかをインタビューすると、中1の時がきっかけだったと(答えました)。中1の時、2017年に、自分の学んだことと、社会に活かすことを考えることを高校の生物基礎の授業の中でやっており、SDGsも使っていました。その後、その高校生たちが、自分の学校の中学生たちも巻き込んでいこうということで、高校生が中学生に学びと社会を繋ごうという授業をしたのですが、これが響いたと言っていました。

その後、自分の学校の生徒はもちろん、JICAと連携し、他校の中高生も一緒に、地球の未来のことを考えていくため、チームになって色々な具体的な活動していこうと呼び掛けしたら、50名ぐらいの中高生が集まりました。そこで何をしたいかというと、シンク・ジ・アースという一般社団法人と連携して、当時まだそんなにSDGsが盛んではなかった2017年に、SDGsを活用しながら、学校と社会が連携して、より良いまちづくり、未来づくりと一緒に考えていくコミュニティーを作っていくことを目的にしながら、子ども達が「僕らは真剣です」ということを発信していくために「SDGs for school」というプロジェクトを作り出し、自分の学校の生徒はもちろん他校の生徒たちも巻き込んで活動をはじめました。

結果的に例えば「アースデイ」という地球の未来のことを考えようという環境フェスに、学校のメンバー超えて、50-60名ぐらいのパーティーになってブースを開き、持続可能な社会について発信しよう、また私達と連携して、何かプロダクトを作っていきましょうと発信しました。これがきっかけにたくさんのプロジェクトが生まれました。例えば、オーガニックコットンのTシャツを自分たちで起こしていくような「優しい制服」という高校生ベンチャーが生まれきて、学園祭(文化祭)などで、化石燃料をバンバン使っている安いTシャツではなくて、ストーリーのある未来にも残せるようなものを文化祭でみんなを着ていこうよというような、色んな企業を巻き込んだアクションが生まれていきました。

このステップ1.0で見えてきたことは、学校と社会をもっと接続させるときに、子ども達には学校の中にある価値観や、親の持つ価値観の外に出していく経験が重要だと思うのと、外に出たときに、本当に未来のことを考えている大人や、先輩たち(中学校なら高校生、高

校生なら大学生)の背中を追うということが、とても大事ではないかと思えてきました。ロールモデルに会うということです。これが超有名な人でなくてもいいし、超有名な人でもいい。未来に向かって行動している先輩に出会うことが重要なことが分かりました。

ここで大切なことは、イベントを(これは高校生向けの考え方ですが)子ども達向けにしないということです。環境や自然は良いでしょ、美しいでしょ、楽しいでしょで、最後にGoogleフォームでアンケートを取って、「楽しかった」(という感想)で5.0をもらうことを狙わないことが大事だと思います。

面白さよりも、そこに真剣に未来を考えている大人の背中があって、熱量を背中で見せていくことがとても重要だと思います。(結果的に面白いのですけど)楽しくおかしく、何とか分かってもらうことをしなくて良いと思いました。持続可能な活動を続けるためには、提供側のホストがプレゼンの方に(労力を)広げていくと磨り減っていくので、そういうこともしないことが大事で、ロールモデルに会う、行動している背中を見せる、そこで行動者と参加した中高生がコミュニケーションを行うことが大事だと思うようになりました。

他の学校の生徒との融合や、中高生の異学年融合は、学校の外の地域、しかも未来をつくらうとしている大人との融合が、新しいイノベーションを起こしていくという感覚を持ちました。これが、公立学校時代に実践したことで、ステップ2.0で、もっと学校全体でこのようなことをやって行きたいと思い、今の新渡戸文化学園へ移籍をしました。

今は、カリキュラムをいじり、自分たちが自分たちで判断して行動していくような時間を捻出しようと、水曜日の時間割を、中1から高3まで1日フリーにしました。世の中の言葉で言うと、探究の時間を、丸一日、週1回6年間取ったということです。

結果的に、プロジェクトが年間を通じて100以上生まれました。やっていることは社会との接続と、自分たちがやりたいことを、どんどん起こしていくということです。今の子ども達は、自分で世の中を良くしよう、持続可能な未来をつくらうということ、大抵は自分の消費だけをとか、便利快適だけを求めるプロダクトは出てこない、というのが最近思っていることです。

例えば、東京都檜原村に毎月通って、耕作放棄地を耕して綿花を作って、自分たちのTシャツや制服を作ろうとか、FSC認証品がありますので、その商品を利用させてもらい商品を作って、保護者や自分たちとは違う世代に、授業していくというようなこともやっています。

もう一つ力を入れているのは、どの学校も持っている修学旅行を変えていこうと思ひ、修学旅行を使って、持続可能な社会を目指している地域の大人と、会ってもらおうという取り組みをして、スタディーツアーという名のもとで、修学旅行を全国に散らばるように変えました。例えば、漁村に行ってお魚を採ったり、酪農家で酪農の仕事をしたり、農業をしたり、または島の中でもう医療も無くなってしまったところで暮らすようなことを中心にやっています。

一つの事例は、300人を切ってしまった漁村で、定置網漁(これは体験(版)ではなく本物の漁です)を体験します。時には朝3時に出ていくような船もあります。漁師さんと一緒に本気で漁をし、帰ってきたらお魚の選別をし、市場に売りに行き、どんな値段で売れる

かを自分の目の前で見て、売れ残った魚、値がつかなかった魚を自分たちで米と味噌だけ持って行って、(漁師さんと一緒に、または自分たちで調べて)、自炊するというをしているような修学旅行、スタディーツアーをやっていきます。

その結果、日本財団が出していた18歳意識調査の中で、特に旅を頻繁にしている生徒たちへ統計をとりましたら、「自分で国に解決したい社会課題がある」、全国の18歳は46.4%でしたが、旅を複数回行っている子は78.6%。また、「社会課題について家族・友人と議論している」は、全国平均が27.2%なのですが、旅に頻繁に行く生徒は72%でした。旅というのは、ホテルに泊まらず基本的には古民家とかに泊まり、自炊をするので、値段がとても安くでき、その関係で高校3年間で4回行ける仕掛けになっています。都立高校の修学旅行と同じ積立金で3年間に1回だけ修学旅行に行くのではなくて、複数回(最低3回から4回)行けるのですが、複数回行った子たちの価値変容は非常に大きく、議論を始めていることを行動とするなら行動変容まで入り始めていると思います。これによって地域の皆さんや大人とコミュニケーションしていくことになります。

ステップ2.0のところまでは、修学旅行を原体験として価値変容を促し、そこで答えのない世界に入った時に、尽力して、大人と出会うことが重要で、深い次元の問いが生まれて、そして毎週水曜日に時間が空いているので、そこで探求を深めていきます。

これを全国でもできるようにモデルを作っているのも、全国の高等学校、特に中堅校と言われるところに広げていきたいと思っています。また、そうすると、答えがない世界に我々が飛び込むので、まず、先生から教えるという文化もなくなりますし、僕たちが子ども達と対等に、かつどんな思いだったのかと、高校生に対して傾聴から入っていく、上と下という関係(教える人、教わる人の関係)が無くなっていくことはとても大きなことだと思っています。

それで、地域連携を深めていった先に見えてきたことですが、最近、一般社団法人を立ち上げました。理由は、地域に学ばせてもらって帰ってきて、都内でイノベーションするだけ繰り返していると、地域がすり減ってしまうと思いました。また、地域の資源には色々なものがある、人も含めて大自然もあってそこで学ばせてもらってフィードバックが出来ないような関係になったら、この関係は持続可能ではないし、ある意味、地域から都心部の生徒が色々なものをただもらっていくという関係になってしまうので、良くないと思いました。時間は掛かるかもしれないけれど、フィードバックしていく仕組みを作らなければいけないと思ったときに、僕たちが今行っている連携先はほとんど高校がない地域なので、ここに高校の存在を作っていくようなビジョンを持たなければいけないということで、ハードの学校から脱却して、ソフトの学校を作るために一般社団法人を立ち上げました。

今の日本には、スーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなどがありますが、もっと地方・地域で、イノベーションを起こしていくようなスーパーハイスクールがあっても良いのではないかと、しかもそれに校舎はいらないということを考えて通信制と組んで、ソフトの学校を作ろうと思っています。そのソフトの学校だからこその時間割としては、先ほど水曜日に本校がやっている週1でなく、週4がフィールドワークになって、通信制等のレポートを取るのが週1回ある。もしくは1時間目だけはしっかりレ

ポートをする単位の学習をしますけど、残りが全部フィールドワークになるような、または、地域の人が授業の講師になるような世界観の学校です。ハード（校舎）は不要で、Wi-Fiと空間があれば良いという学校を作れないかということを探して、だんだんビジョンが見えてきました。

そうすると、この旅する学校というところで（目指す生徒像）、高校3年生のゴールは、右側の高校時代に個人事業主になって、ロールモデルに会っていて、きっかけが十分にあって、多様な価値観に触れていて、プロジェクトを生み出していて、企業連携をしていて、研究活動等で、外に発信をしているという生徒で、そういう高校3年生が生まれていこうかと想定しています。

そうすると結果的に、主体的に取り組む生徒は、地方に行くと人口減少を目の当たりにするので、ここと真剣に向き合う生徒たちが生まれ、どこも生産現場なので、自給自足の向上を深められるようなイノベーションを起こす割合が増えるのではないかと。そしてどこでもおじいちゃん、おばあちゃんたちが、この地球が暑くなったことを指摘し、獲れる魚が変わった、畑の手入れが難しくなったと色々言っているのを、気候変動に対してもナチュラルに向き合っていくことでしょう。

あとは、今日の（議論の）環境教育とは違うのかもしれないのですが、調べていくうちに、全国の自治体の65%に公立高校が0か1（しか存在しない）ということも分かってきて、それらは持続可能な生産地域、持続可能な日本をつくる素晴らしい自然と文化と歴史が残っている地域ばかりだと思うのです。ここに、もっと若者を接続していかなければいけない。または教育関係者と言われる我々がもっと入っていかなければいけないだろうと考えています。年間を通じて小中高等学校が500校廃校になっています。統廃合と休校含めると更に多く、地方ほど消えていると思うので、中央集権している学校モデルを戻していくということを実行したいと考えて一般社団法人旅する学校を立ち上げました。

多くの学校が校舎に通い続けていますが、オルタナ教育を目指した本校では、スタディーツアーを年間4回組み入れるだけですが、地域に通うことを少し入れ始めました。来年は、通信制と組んで、高校2年生の時だけ、1か月単位で地域に入れるようにしていこうと思っています。

最後に、一般社団法人的で想定している学校は、スクーリング機能が不能になったソフトの学校ということで、どこにいても良いという状態を作れるだろうと。そういう3年間もしくは中学校の通信を使えば6年間、そういうふうを実現できそうだと考えています。

結果的に、教育現場で生徒たちがまず会う私たち教師が、一般社団法人という形で未来づくり、地域づくりの背中を見せていくという、教育の可能性を見せていきたいと最近思うようになってきました。これが、一番始めにいただいたテーマで、生徒の主体性、あと社会変容に繋げる学びというところで、教師と言われる僕たちが、主体性を見せて、社会変容に繋げているデザインを作って背中で見せるっていうことが大事と考え活動しています。

二ノ宮座長： 山藤先生ありがとうございました。非常にエキサイティングで、まさにイノベティブな社会変容を担うための組織の変容をリードされているということで、大変興味深

くお伺いいたしました。後ほど、質疑応答、意見交換で議論させていただければと思います。

では続けて、山口県立周防大島高校 大田 真一郎校長先生からご発表をお願いいたします。

山口県立周防大島高校・大田校長： 皆さんこんにちは。瀬戸内のハワイと呼ばれている山口県の周防大島からやってまいりました山口県立大島高等学校の校長の大田と申します。どうぞ宜しくお願いします。周防大島ではこの時期、島民がこぞってアロハシャツを着て過ごす「アロハビズ」を推奨していますので、私も本校オリジナルのアロハシャツを今日着用して参りました。今日のお話の中にもこのアロハシャツが出てまいりますので、楽しみに聞いていただければと思います。

「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくり～E S DによるローカルS D G sの推進～」と題しまして、本校の取り組みを紹介いたします。委員の皆様は、昨年度から高等学校で新教育課程が始まったことはご存知でしょうか。目玉として、「公民」という教科の中で新しく「公共」という科目が導入されました。こちらがある教科書会社出版の公共の教科書ですが、3ページ目のカラーのところ、既に「地域循環共生圏」という言葉が入っています。高校生ではこの言葉を知らなければいけない、学ばなければいけないということになるかと思います。我々の世の中は、社会・経済・環境が互いに影響を及ぼしながらバランスの良い関係を保っていかねばいけません、とかくこのようにバランスが崩れています。こういう世の中というのは長続きがしない世の中であることが分かります。

そこで環境省が2018年に「環境省第5次環境基本計画」の中で提唱したのが、この「地域循環共生圏」です。簡単に申し上げますと、地方と都市部、それぞれが自立・分散型の社会を形成していくのですが、お互い足りないものを補完し、支え合っていくことが大事であるという考え方です。その媒体となるものが、美しい自然であったり景観であったり、地域資源を最大限に活用することが重要であるということで、この取り組みはローカルS D G sとも言います。

こちらが教科書に載っている図になります。農山漁村部が都会に対して自然資源や生態系サービスを供給していきます。食料・水、そして自然エネルギーを供給すると都市部は自立分散型の社会ができるのですが、一方通行ではいけないということで、この都市部から地方への黄色の矢印をしっかりと与えて、お互い共生関係にしていくということが重要であると考えています。その黄色の矢印は何なのかというと、資金であったり人材であったり、エコツアー等を推奨することが重要であると考えています。

この3つの折り合いをつけるためにプラットフォームを作って、しっかり基礎・基盤をつくっていき、それを高校生が担う事業を行っています。これまでのプラットフォームは、静的なプラットフォームで、これから我々が目指しているプラットフォームは動的なプラットフォームです。能動的で、枠はありません。自由な取り組みを行っています。ただし、課題解決の先の価値を創造することが大事だと考えています。(また、) S D G s 17 の目標を達成するためには、あるものを達成するためにあるものが犠牲になってはいけないということがあります。同じように、これを取り組むときにトレードオフにならないように気を

付けて取り組んでいくと意外と合意形成のプロセスは円滑にいきます。

一番大事なのは、予算は既存のもの・与えられたものを使うのではなく、自分たちでクラウドファンディングあるいは補助金等を利用して予算を取ることです。

地域のプラットフォームのイメージですが、これをやることで地域は担い手が育成されていきます。学校側のメリットは、高校生の実証フィールドとして町内外の多様なプレイヤーと連携した課題解決、実証の取組を創発する仕組みができることです。我々はアイデアを出すことは可能ですが、なかなか実現可能なものにならないのが現状ですので、これを現実化してくれるプレイヤーが沢山いる状況を作ろうということです。そして、地方創生・地域活性化のコンサルティングを担っている会社である株式会社YMF G ZONE プラニングさん（通称：YMソップ）が今、本校を全面的にバックアップしてくださっています。

このプラットフォームのイメージは、次のような形で考えています。今コアメンバーに本校が入って、そして周りを産・学・官・金、いろいろなステークホルダーが支援してくれる、これが理想的なプラットフォームだとイメージしています。

本校のことを少し紹介いたします。本校は、島の子ども達が減っていることから、二つの学校が統廃合してできた比較的新しい学校です。2007年に設立した新しい学校ですから、思い切って色んな取り組みができ、2014年に地域の課題を解決するための全国でも初めての「地域創生科」という新しい学科を設置しました。併せて、生徒の全国募集を展開しました。同年にユネスコスクールに認定され、翌年、二つ、全国一位の賞も受賞しています。

今、申し上げた「地域創生科」と、既存の「普通科」があります。「普通科」には三つのコースがあり、「特別進学コース」はどこの学校にもあるような、進学を目的としたコース、理系・文系がございます。今からお話する内容は「普通コース」「環境コース」が主ですが、こちらは文理の区別がありません。文部科学省が今推奨している文理融合型の学科と同じようなことを2014年からやっています。従って「環境コース」を学びたい子は文系でも選べる形になります。「地域創生科」は、島の課題として高齢化が進んでいますので、これに伴って「福祉コース」、そしてIターン、Uターンでビジネスチャンスを求めて起業家がたくさん島に移住してこられますので、その方からアントレプレナーシップを学ぶということで「ビジネスコース」、この二つを設置しました。

周防大島は、このように金魚のような形をしています。学校だけが学びの場ではなくて、島全体を学びの場と考えた「島じゅうキャンパス」をコンセプトに、教育活動を展開しています。これを可能にしたのが、「地域創生科」を設置したときに、同じく2014年に、学校設定教科として学校独自の教科「地域創生」です。こちらの目標は、「地域の経済・産業、文化、福祉の発展に寄与するとともに、環境と共生する持続可能な社会を築いて、活力ある地域づくりに貢献する」ことです。先ほど申し上げた社会・経済・環境を回すことを授業の中でやっていこうというコンセプトで行っています。

個々に見ていきますと、普通科の普通コース・環境コースですが、まず、普通コースはフィールドワークを学んでいます。地域における実践的な課題を解決するための取り組みを行います。環境コースの授業では「環境科学」を学びます。自然環境の保護や活用、そしてこちらはSDGs達成のため取り組みを進めています。

「身につけさせたい力」がありまして、勉強だけでは身に付かない三つの力を学ばせようと考えています。そもそも周防大島出身の民俗学者で、宮本常一さんという方がいらっしゃいます。先ほど、旅する学校というお話が山藤先生からありましたけれども、宮本常一さんは、「旅する巨人」と言って日本中くまなく歩いてまわられた方です。自分の足で歩いて、自分の目を見て、そして自分の耳で聞いたものを学習に役立てようと、学習フローもしっかり下から積み上げています。オリエンテーションを行って、課題を見つけ、そしてテーマを決め、さらにはフィールドワークで、しっかりと歩いて見て聞く、そして発表して、提案書や企画書を作成します。大体どこの学校もこの辺で終わってしまうのですが、本校に限っては、実現可能なものにしていく、商品開発や、あるいは広報までしっかりと行っていくフローを作っています。

2年次に「フィールドワークⅠ」を勉強していきます。歴史、そして食、防災、文化、全てのフィールドワークⅠを取っている生徒がこちらを学びます。特に文化というのは、周防大島はハワイへ移民をたくさん輩出しているという歴史がありますので、ハワイとの繋がりについて、文化をしっかりと学びます。

3年になると、自分たちがテーマを決めて、それに基づいて研究を進めていきます。昨年度は、このように5つのテーマを生徒たちが決めました。今日ご紹介させていただくの一つ絞りまして、「DASH島コース」というコースでは「周防大島みかんPR動画」を作成しました。周防大島は、山口県内でみかんの産地としても非常に有名なところですが、山口県の約85%のみかんの生産地を誇っています。県の農林水産事務所から依頼を受けて、若者のみかん離れが進んでいるので、若者ウケを目指して、若者が食べたくなるような動画を作成してほしいと（依頼され）、四つの動画を作成しました。この動画が、県内の即売所・道の駅125ヶ所のデジタルサイネージで流れ続けています。実現可能なものになったという証拠になろうかと思えます。

それから、環境コースの「環境科学」ですが、元々海洋科学あるいは循環型の農業等を研究していました。ある時、この周防大島にニホンアワサンゴという日本固有種のサンゴの群生地を発見された方、(写真の左の真ん中に写っていらっしゃる)藤本さん(瀬戸内海の国立公園の公園指導員)の講演を聞きました。その際、サンゴが数年前に大量死してしまったことを聞いた生徒たちが、このサンゴを自分たちの力で守っていかなければいけない、しっかりと自分たちで研究して、それを後世に伝えたいということで、学校の中に大きな水槽を設置して、研究調査して生態を調べ、そして先ほど申し上げた大量死の原因を調査しようという取り組みを進めています。こちらが、そのニホンアワサンゴです。とても綺麗な緑色の蛍光色を発色し、形状が花びらに似ていることから、海の花束と言われています。

もう一つ地域の課題を解決する「地域創生科」です。まず「福祉」の実践的な知識や技術を学んでいます。今年からeスポーツを立ち上げましたので、来年度以降は、介護現場の現場でeスポーツも活用していけるような取り組みを推進していきたいと考えています。

そしてビジネスチャンスを求めてこられた起業家の方からアントレプレナーシップを学ぶため、昨年度から始めた取り組みとして、塩作りがあります。海水をもとに塩を作って、その塩から何か新しい地域特産品を開発しようと2年がかりで生徒たちが取り組んで作っ

たのが「塩飴」です。ただの飴ではなく、例えば先ほど申し上げたみかん、あるいは山口県はリンゴ・ブドウ・ナシの産地でもありますので、それぞれの地域産品をその飴の中に練り混ぜて、いろんな種類の飴として今度売り出そうと考えています。

「フィールドワーク II」の中では「政策アイデアコース」があります。今まで話した内容を全て網羅し、島の課題を解決するために生徒たちが毎年、内閣府主催の地方創生政策アイデアコンテストに応募をしています。既に昨年度卒業した 2 人の生徒たちが「みんなで繋ぐ未来の環」というタイトルで、「政策アイデアコンテスト」に応募した「しまキャン△」は、周防大島に来ていただいて、ニホンアワサンゴを見ていただく企画です。

これまでシュノーケリングのツアーはあったのですが、成人の大人が海の中に潜ってニホンアワサンゴを見るだけでは、家族連れ、特に子ども達に楽しんでもらえないと生徒たちが考案したのが、クリアカヤック（底が透明なグラスボート）です。このグラスボートに乗ると、子どもも親子連れも楽しんでもらえ、せっかく来てもらったので島の美味しい料理も食べてもらい、そして最後は周防大島を綺麗にする海岸清掃もして帰ってもらうというビジネスモデルを考案しました。クラウドファンディングで寄付金を集め、そして実費をしっかりと業者に払います。私が今着用しているこのアロハシャツをリターン商品にして、お金が余れば、当然それを周防大島の環境保全に使う。そうすると先ほど、都市部から農山漁村部に流れていく黄色い矢印、それが完全に出来上がるというモデルになっています。

このアイデアが中国地区で一位の賞を受賞し、全国大会でも高く評価されました。四つの協賛企業賞をいただきました。生徒たちのアイデアが実現可能なものになりました。クリアカヤックの写真がありますが、とても良く底まで見られるそうです。

現在、環境省から補助金をいただいて、周防大島町ではエコツーリズムを推進するための拠点施設を建設中です。画面右下の海域にニホンアワサンゴがいて、その上にカヌーの写真がありますが、いずれはこれがクリアカヤックになり、皆さんに楽しんで見ていただけるのではないかと考えています。

先ほどの地域循環共生圏の話に戻りますが、協議会を 9 月に立ち上げました。最初に集まってくくださった団体は 8 団体、10 月には倍の 16 団体に増え、翌年 1 月には、島の有名な観光業界、あるいは宿泊業界が全て集まり 24 団体が揃って協議会を開催し、生徒たちのアイデアを支援してくれるステークホルダーが出揃いました。このような形で生徒たちを支援していこうという結びつきができてきています。さらに別のアイデアで協力するという団体もあります。

今までは自治体で色々な事業を立ち上げていましたが、それぞれ共通理解が図れていないことが多く、無駄が多かったです。ステークホルダーがこのように揃っていけば、中心が本校生徒でなくても、例えば町の観光協会から何か良いアイデアが出たらステークホルダーが支援してくれるといったようなイメージが出来上がるのではないかと考えます。

これまでは協議会を開きながら、何度も足を運んで学校でやっていましたが、これからはデジタルツールを使って学校とステークホルダーを結びつけていく形を新しく考えています。

これは、E S D のモデルのイメージと実施図です。E S D を実施しようと思えば、たくさ

んのステークホルダーを巻き込むこと、そして5つの優先行動分野別を実施していくということです。本校なりに整理してみました。まず「地域レベルでの活動の促進」ですが、たくさんの方のステークホルダーを巻き込んで実現化していきます。更に「学習環境の変革」、デジタルツールを使っていくことで、ステークホルダーの負担軽減、アプローチの回数を増加させることができます。また、「教育者の能力構築」、これはとても大事なことです。教員だけでは、これから先の学校運営・教育活動は難しいと思っています。そうなったときにステークホルダーがたくさんいて、色々なことを教えていただき、教員もしっかりと勉強することができて、教員の人材育成に繋がる形が構築されていくと、人事異動で新しい教員が来ても、引き継ぎがスムーズにできます。さらに「ユースのエンパワーメントと参加の奨励」ということで山口県立大学と連携協定を結んでいます。また海の向こうのハワイのカウアイ高校と姉妹校になっています。こういうところでもデジタルツールを使うことで、より密接に連携体制が取れていくと考えます。最後は「政策の推進」ということで、これはもう自治体にSDGsに係る政策を反映させてもらう、こういう依頼ができて、それが実現可能なものになるということになります。

最後に（少し時間いただきました）、本校は昨年度からハワイへの修学旅行が可能になりました。そこに書いている第1回東部グローバル人材育成事業という県の事業に乗って行きました。グローバルというのは造語で、グローバルな世界を見て、ローカルな自分たちの足元からもう一度見直そうという意味が込められています。この中で2日目のプログラム「ハワイでSDGsを体験しよう」ということで、ハワイ独自の「アロハプラスチャレンジ」に挑戦してきました。天然資源の管理ということで、外来種の除去をしたグループ、ごみの軽量化・ビーチクリーンを行ったグループ、さらに伝統の保護、タロイモ掘りを行ったグループ、最後に、文化と歴史ということで博物館を見学したグループがありました。それぞれ一日見学して、自分たちが学んだことを振り返る動画を作成しました。生徒たちが学んだこと、これは大変貴重な経験をさせてもらったと考えています。

生徒たちのアンケートを一つ抜粋しました。これを読んでみますと「今回日本から出てハワイの問題の話の聞いたりして親近感を覚えた。ハワイの方が改善しようとしているので、日本もハワイを見習うようにしていけば、世界はもっと良くなるだろう。自分の視野を広げて、いろんな観点から見ていきたい。」と生徒が述べています。これは、自分たちの足元を見て、色々学んでいるからこそ、こういう考えが持てたのではないかと考えています。

周防大島高校はこれからも、地域を活性化するため、地域循環共生圏をしっかりと推進していきたいと考えています。ご清聴ありがとうございました。

二ノ宮座長： 大田先生どうもありがとうございました。公立の高校でもここまでできるという非常にイノベティブな実践だったかと思います。では、引き続き最後のご報告になります。公益財団法人日本環境協会教育事業部長、こどもエコクラブ全国事務局長、大西亮真様からご発表をお願いいたします。

公益財団法人日本環境協会 大西教育事業部長： 日本環境協会、こどもエコクラブ全国事務局の

大西と申します。宜しくお願いします。

本日のテーマが「子どもに対する環境教育の推進」ということで、これまでお三方が学校の教育課程の中でどのような環境教育を展開されているかという事例のご紹介だったと思います。私からはそれ以外の部分、学校でも活用できるのですが、学校以外の子ども向けの環境教育の事例ということで、「こどもエコクラブ」について紹介をいたします。

まず、「こどもエコクラブ」とは、幼児から高校生までのどなたでも参加できる環境活動のクラブです。子ども達自身が、環境に良いことは何かを自分たちで考え、それを実行するのを周りの大人がサポートするというクラブの形になっています。通常、ボーイスカウトやスポーツ少年団などは、自分の周りにそういう組織がなければ、仲間に入るのが難しかったりするのですが、「こどもエコクラブ」は、そういう場合は、自分たちでクラブを作ることができます。お子さん1人と保護者の方がいらっしゃれば、クラブを作って登録できるところが大きな特徴になっています。

元々は、平成7年度に国の事業（環境省の事業）としてスタートし、平成23年度から日本環境協会が引き継ぎ、企業や個人の方からご寄付をいただきながら事業を進めています。平成26年9月には、環境教育等促進法に基づく支援団体として指定をいただいています。

昨年度末で、登録数がだいたい2,000クラブを超え、約9万人の子ども達が、全国で活動しています。クラブを形態別に見ると、たくさんの形態があるのが分かります。少し家族クラブの割合が増えてきている状況です。年齢層別に見ると、3歳から18歳までのうち、圧倒的に小学生の子どもが多い状況です。

こちらのアンケートで年間どのぐらい活動したかを聞いたところ、たくさん活動しているクラブが多い結果となっています。「こどもエコクラブ」自体が、1回きりのイベントではなく、継続的に環境に関心を持ってたくさん活動することを呼びかけているので、その趣旨が理解されているようです。

クラブの活動内容は自由で、子ども達自身が考えてやるように呼びかけをしています。やはり、自然や生き物の活動が子ども達に人気があり、そういう活動が最も多くなっていますが、それ以外の活動にも意欲的に取り組んでいることが分かります。

具体的に、各地のクラブがどのような活動をしているかを、SDGsのアイコンに関連付けて紹介をしています。活動の一つ一つは説明しませんが、2015年にSDGsが発表される前から、クラブの方々は元々こういった活動をしてきていたわけですから。それを改めて、SDGsとの関連性を我々の方から意識づけ・動機づけを行い、子ども達自身がSDGs（世界目標）に貢献していることを自覚できるような事業設計を行っています。

私達がこの事業で目指すビジョンとミッションを紹介します。ビジョンは、「だれでも参加できる「こどもエコクラブ」が、各地にある様々な主体をつないで、持続可能な地域社会に向けて活動が行われている。」です。こういった地域が全国各地に作られるという思いで、事業を実施しています。

そのためにミッションを二つ掲げています。一つ目が環境活動を通じて子ども達自身の成長を促し、子ども達自身の未来を創る力を育てるということ。もう一つが、こういった子ども達の活動に、地域の人たちも巻き込んでいくことによって、地域の中で環境に関心を持

つ人を増やし、地域の環境保全を進めていくこと。この二つをミッションとして掲げています。これらを通して持続可能な社会を担う人づくりができると考えています。

そのビジョン・ミッションの道筋を示したものが、この図になります。真ん中に緑の大きな跳び箱のような図がありますが、「こどもエコクラブ」自体が、かなり欲張りな事業で、なるべく多くの子どもが参加できるようにこのような図を描きました。下段は、事業自体を知ってもらい仲間を増やすことです。自ら、あるいは自治体に呼びかけてもらうなどの広報活動を通じて、環境活動に関心が薄い人たちが仲間に入れるよう働きかけをしています。真ん中の段は、仲間に入った人たちに、活動を促す呼びかけを行っています。自分たちが考えてやっていいよということではありませんが、何から取り組んで良いか分からないクラブには、近所で開催されるイベントを紹介したり、こんなプログラムがあるから挑戦したらといった情報提供などを行っています。あとは、活動したクラブにウェブサイトにてレポートを投稿してもらう仕組みがあります。ウェブサイトにて投稿されたレポートには、環境カウンセラーなどの専門の先生からアドバイスをお返しして、次の活動に繋げていただく工夫も行っていきます。上段は、こうした活動を続けていくうちに、地域の中の他のクラブや、地元の企業と一緒に活動・連携を希望するクラブの支援を行っています。自治体別の交流会を開催したり、地元の企業と繋いだりといったことを、全国事務局がサポートしています。

これらを通じて、どの段をというよりは、この跳び箱全体を大きくしていくことが、左に掲げてあるようなビジョン、ミッションの達成に繋がっていくのではないかと考えています。

具体的に全国事務局が何をしているかというと、様々な企業と連携して、クラブ活動のお手伝いをしています。一つ目は、カフェチェーンの(株)プロントコーポレーションです。従業員と一緒に、緑をつくる活動をしています。台風で被害を受けた自然公園で、プロントの従業員と一緒に地域の「こどもエコクラブ」が復旧作業を手伝いました。

下の事例は、こくみん共済COOP(全労済)という保険・共済の団体と、防災をテーマにした活動プログラムを一緒に作りました。子ども達にワークブック教材を配布し、日々の中でライフラインが使えない状態で、どんな工夫ができるかを体験するというプログラムを開発しました。

もう一つ、交流イベント、跳び箱の一番上の段になります。全国規模の交流イベントを年に一回開催しています。各都道府県の代表のクラブが集まり、お互いの活動内容を発表し合い、刺激を受けて、地元に戻って自分たちの活動を頑張ってもらおうという機会を年一回設けています。

こういったサポートを通じて、先のミッションで挙げた望ましい力が、果たして子ども達の身に付いているのか調査するため、クラブ指導者(大人)を対象に毎年アンケートをとっています。子ども達に身につけて欲しい能力・態度を20個取り上げ、それぞれの力が身に付いているかを問い、「強くそう思う」と答えた割合の多かった順に上から並べました。

「こどもエコクラブ」という名称から、「地域の環境」、「地球の環境」に関心が高いのは当たり前かと思いますが、それ以外にも「未知への興味・関心」ということで探究心、好奇心といったものもあります。あとは、「仲間と協力」するとか、「人の意見を聞く」といった

コミュニケーションにかかる力も身に付いていることがデータの中では明らかになっています。

もう一つ、別の切り口で「こどもエコクラブ」では、年に1回、自分たちの活動をまとめた壁新聞を作る呼びかけをしています。この壁新聞作りに取り組んだクラブのアンケート結果を青い線で、壁新聞を作っていないクラブはオレンジの線で示しています。壁新聞を作ったクラブの方が、子ども達の成長を近くで見えて実感をしている結果が出ています。今までデータで、「こどもエコクラブ」の成長の様子を見てきました。

次に、実際に活動しているクラブの事例ということでご紹介いたします。埼玉県宮代町にある「M I Y A S H I R Oエコ☆スターズ」は、もともと地元の中学生在が友達と一緒に町のごみ拾いをするところからスタートしたクラブです。校長先生・教育委員会が応援してくれ、今では町のウェブサイトを通じて、メンバー募集を行っています。自分たちで色々な活動を考えています。ごみ拾い活動のスタートから発展して、「ごみを捨てないで」というポスターを募集してコンクールを開催したり、地元の食材を使った料理教室などを子ども達自身が企画・実施したりしています。活動に必要なお金も、全て自分たちが集める形になっています。今では、町を巻き込んだイベントとなり、町長・教育長もゲストとして参加するようになっていました。このクラブは、中学生と小学生と一緒に活動をしているので、小学生は頑張っている中学生の姿を見て、自分たちの未来を重ねて成長をしていきます。どちらかという部活動に近いところがあります。

二番目は、品川区立山中小学校「おやこエコクラブ」です。全校の児童がクラブのメンバーとして登録されていますが、活動自体は先生ではなくPTAが担っています。従って、活動は土曜日中心です。全校集会・委員会等では、先生の理解も得ながら活動しています。コロナの期間は、家庭でもできる活動を呼びかけ、それが成果に繋がっています。環境ラベルのエコマークを町の中で探すというプログラムを我々から提供しているのですが、全校の児童が協力して、タブレット等を活用しながら、全部で約350のエコマークを集めました。この活動が評価され、本来は企業などに授与されるエコマークアワードという賞の優秀賞を、小学校として初めて受賞しました。

三番目が「玉一アクアリウム」という兵庫県のクラブです。明石川の生き物についての出前授業を受けた子ども達からの要望を受け、講師の先生にお願いして活動が始まりました。学校に、近くの川で採集した生き物を見られるような水槽を設置したことでアクアリウムという名前がつけました。小学校を卒業した後も、楽しいからと、継続を希望するメンバーがいて、今では大学生もメンバーとして参加しています。週に1回は必ず川に入って調査を行っており、その成果として、外来種が目に見えて減少し、在来種、希少種が増えてきています。先ほど昆布の図鑑（の紹介）がありましたけれども、こちらでも自分たちで川に住んでいる生き物の魚類図鑑を作って、神戸市のウェブサイトに掲載されたりしています。

最後は高知県の香美市にある「香美市こどもエコクラブ」です。小学校の元校長先生が、小学校で活動をしていましたが、中学校に進学しても継続して活動を希望する生徒の声に応え、地域で活動するクラブを作りました。拠点となる場所がないため、土日を中心に、公民館を借りて活動をしています。森の活動を中心として、壁新聞作りを非常に熱心に行って

います。写真の右下に一つ作品を載せています。学年の違う子ども達が協力して新聞作りを行い、コンクールでは二回、環境大臣賞を受賞しています。その他、東京のシンクタンクと協働で、ボードゲーム型の教材を開発したり、自治体と一緒に環境イベント、市民に対する普及啓発のイベント等を実施したりしています。

駆け足でしたが、幾つかのクラブの紹介をさせていただきました。「こどもエコクラブ」自体は、我々（全国事務局）が子ども達に働きかけるというよりは、子ども達自身が活動する器・プラットフォームを用意しているのだと考えています。そのプラットフォームに企業・自治体も乗ってこられるような形なので、子ども達と一緒にこのプラットフォームを活用して、自分たちで持続可能な社会をつくっていくようなクラブが各地に入ってくると望ましいです。我々（全国事務局）としては、そういったクラブや地域の主体を、全力でサポートをできればと思っています。それが最初に申し上げたビジョンの実現という部分に繋がっていくと思います。

二ノ宮座長： 大西様どうもありがとうございました。日本を代表する社会教育領域を主とした環境教育の非常に重要な枠組みであるかと思えます。

では、佐藤様、山藤様、大田様、大西様からご発表いただいた内容を受けて、皆様のご質問やご意見をいただく時間とします。

なおご発言は、1人2、3分ほどにさせていただければと思います。時間が押しておりますので、できるだけ簡潔にお願いいたします。そのあと、できるだけ、今日のご発表者の方からも一言ずついただける時間をとりたいと思います。

ご質問・ご意見がある方は、会場でご参加の委員の皆様は席札を縦にしてお知らせください。ウェブ会議でご参加の方々は、参加者画面のご自身のお名前の横にある挙手アイコンを押しただくか、チャット機能でご発言の希望がある旨お知らせください。

まず会場でご参加の委員、その後、ウェブ会議でご参加の委員の順番で私から指名をさせていただきます。指名を受けた方は会場の方は机の上のマイクで、ウェブ会議の方はマイクのミュートを解除してご発言をいただきますようお願いいたします。

まず会場の委員から、佐藤委員、お願いいたします。

佐藤委員： 本日の四件のご発表につきましては非常に感銘を受けました。若い方たち、あるいは子ども達をどうやって環境教育に引き込むのか、参加させるのかと、色々なお立場で、色々な取り組みをされている好事例かと思えます。

羅臼の取り組みは、自治体あるいは地元の企業、漁協の協力があってこそ小学校が（実践）できていることかと思えます。新渡戸文化学園の取り組みについては、都会の学校がどうやって地域の問題に取り組むのかということバーチャルとリアルの組み合わせ、これをうまく利用しておられると考えました。それから地域循環共生圏づくりという山口県（周防大島高校）の取り組みに関しては、思いっきりリアルな取り組みだと思えました。しかし、その中でも例えば e スポーツ、デジタルツールの利用も目指されているので、非常に新しい動きだと思えました。それから、こどもエコクラブについては、このような団体があるとい

うのは勉強不足で初めて知ったのですが、全国的な取り組みとして色々な事例がありうるということで、パートナーシップに意義を見出しているのではないかという気がしました。

そういう意味では、どの辺りに響いているのかと考えますと、例えば、羅臼の取り組みですと、自然との繋がりでしょうか。それから、新渡戸文化学園の場合はパートナーシップです。世界のパートナーシップ、あるいは国内でのパートナーシップ、これに学生、子ども達が非常に興味を示しているのではないかと思います。面白い、綺麗だけで終わってはいけないという言葉がありましたが、それでも、学生はパートナーシップに非常に生き生きとした楽しみを見出しているのではないかと思います。それから地域循環共生圏づくりについては、自然、あるいは地域の生活、これとの繋がりです。これにそれぞれ意義を見出しているのではないかと思います。

このような自然、パートナーシップに意義を見出すということを（実践）している学生が大人になった場合には、問題になっていたエコフォビアからは免れるのではという気がします。そのためにこのような取り組みは非常に大事ではないかと思いました。

それと前回の議事録を拝見して、ここでの議論が網羅的になっているのではないかと一ご指摘もありました。よく考えてみると、こういう多様な取り組みというのが現実にあるということになるので、どうしても網羅的になってしまうのですが、ホームページやデジタルの情報を活用して、それをうまく仕分けするという方法を採用したらどうかと思っています。

例えば環境省が環境学習ステーションというホームページをお持ちだと思うのですが、そういうところで、カーボンニュートラルといった非常に喫緊の大きな課題と現場の取り組み、これらがどう繋がっているのかをホームページの上でうまく示していく、今の時代であればそういうことが可能なのではないかと思います。今後に期待したいと思います。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では飯田委員、その後、吉田委員の順番でお願いいたします。

飯田委員： ご発表ありがとうございます。新宿環境活動ネットの飯田です。私自身すごく勉強になることが多く、刺激を受けました。環境教育等促進法の（基本方針の）改正にあたり、4つの発表を聞き、地域が違ったり、校種が違ったり、学校内なのか学校外なのか、学校といっても公立なのか私学なのかというように、様々な主体があり、様々な特徴があると感じました。環境教育等促進法の性質からどうしても網羅的になりがちですが、地域性であったり、校種であったりとか、学校の中なのか外なのか、公立なのか私学なのかというような違いによって、それぞれアプローチする観点も違ってくるので、今後検討する上では留意していく必要があると改めて感じたところです。

その上で学校教育に関わっている3名の先生方に質問です。これまで第1回、第2回の専門家会議の議論の中では、「学校と地域が連携することで学びの質が高まる」といった教員に向けたアンケート結果が出ている一方で、「手間や時間がかかる」とか、「コミュニケーションが難しい」といった課題も見えてきています。今回の論点の中でも、教員の多忙化（を

鑑み)、負担を軽減した上でいかに有効な、効果的な環境教育・E S Dを進めていくかというところが、論点になっています。

これまでの委員の皆さんとの議論の中では、環境教育・E S Dを誰が担うのか、アウトソーシングするのが良いのか、地域からコーディネーターやファシリテーターに入って支援しながら進めていくのが良いのか、あるいは教員が主体になっていくにあたってはICT技術を活用して負担を軽減するのが良いのかなど、様々な意見が出てきました。環境教育・E S Dを熱心に、そして効果的に実践されている3名の現場の皆さんから、環境教育・E S Dを誰が担うのか、どう効率的に進めていけるのかという点(教員・学校の負担も考慮した上で、どうしていくのが良いのか)についてご意見を伺いたいです。

二ノ宮座長： ご質問には最後にまとめてお答えをいただくようにいたしますので、宜しくお願いします。では吉田委員、お願いします。

吉田委員： 滋賀県環境政策課の吉田です。四件のご報告をいただきましたが、いずれも大変興味深い内容で、時間が本当にあつという間で、もっと聞いていたいと思うような中身でしたが、特に山藤先生と、大田先生に伺いたいと思います。

コロナ禍を経て、オンラインが社会全体としてぐっと進んだという気がします。発表を聞いておりましてもそうした部分も上手に取り入れながら(活動)されています。一方で、実際に現地に行かないとならない部分、顔の見える関係をまず作らないといけない部分もある中で、オンラインの活用などに取り組まれているかと思います。日本全国で、環境教育等にオンラインを使いながら、有効に取り組んでいただこうと思ったときに、顔を見ないと伝わらないこと、オンラインとの相性が良い部分について、実践を通じて意識されていることがあるのではないかと思います。その部分についてお話をいただければと思います。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では山崎委員、お願いいたします。

山崎委員： ホールアース自然学校の山崎です。貴重な時間をありがとうございました。時間もありますので、二点ほどのコメントに近いと思いますけれども(述べさせていただきます)。宜しくお願いします。私達も自然学校として全国から様々な子ども達を体験で受け入れさせていただいているのですが、今日お話を聞いた中では山藤先生のお話にあった「ロールモデルを示す」、あるいは「学年や学校を融合していく」、この辺りが一つのキーワードになりそうだと思います、この後の議論でも自分の中で忘れないようにしたいと思いました。最近ビジネスの研修の中でも、異業種の交流や越境みたいなものが、とても効果的だと言われていて、そこにも通じるものがあると感じたところです。

私達は富士山の麓で活動していて、教育旅行を受け入れる方でもあり、私自身の地域にも小学校と中学校が一つしかない(それぞれ1クラスずつで10名ほどしかない)という地域住民でもあります。中学・高校、あるいは大学生など地域外の学校が、地域のためにということで様々な提案を持ってきてくれたり、あるいは訪れてくれたりすることが非常に多

いです。しかし、活動そのものが地域にとっては環境の負荷になる、あるいは提案を受けただけで、提案をしたきり来なくなったということがよく起こります。地域の人たちは、特に大学生がコミットしてくれると期待をするのですが、期待が高まったところで色んな事情で来られなくなってしまふことが多々あります。お受けするということになると、地域の方たちは過大な負担を強いて調整をしてくれるわけなのですが、最後の最後に、はしごを外されるようなケースも地域住民としては良く見ており、そうならないようなヒントが今日ご発表いただいた学校の取り組みの中にはあった気がします。それは、ステークホルダーを多様にする、教員も育成していく、あるいは地域の理解を深めていくというような幾つかのキーワードです。地域との連携を描くときには、地域側がはしごを外された感じにならないような仕組みを上手に担保していくことを議論しなければならないと感じた次第です。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では増田委員、お願いいたします。

増田委員： 今回初めて対面の形での参加をさせていただきます。四名のお話、それぞれにじっくりとコメントしたいところではあるのですが、質問などを中心にさせていただこうと思っています。まず学校教育の事例のお三方にお尋ねしたいのは、それぞれの魅力的な取り組みをされるのに、学校だけで教育活動の調整をしていくのは難しいのではないかと考えています。これまでの二回の会議でも言っていたのですが、やはりコーディネータ的な役割を求められている中で、学校だけが調整をしているのか、あるいは地域と連携しているのか、（お話の中ではそういうことも垣間見られたのですが）それぞれどこが事務局的に調整機能を果たしているのかを聞けたら嬉しいです。

こどもエコクラブに対しては環境教育活動をしたいけれどもなかなかできない学校、団体もあると思うので、それに対しての何かコーディネータ的な役割の支援は行っているのか、あるいは団体が近くにあるからこういうところと一緒に組んだらどうかというアドバイスしていらっしゃるのかお伺いできたらと思います。お時間があれば、初めの佐藤先生のお話の中で、羅臼の特徴は幼小中高の一貫教育だと思うのですが、例えば幼稚園と小学校が協働している取り組み、あるいは複数の（教育の）ステージの協働の事例などがあれば短く伺えると嬉しいです。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では合瀬委員、お願いいたします。

合瀬委員： 今回、四つのケースを聞かせていただきまして、本当に大変熱心に活動されている事例で感動しました。前回の会議でも出てきたのですが、コーディネーター、ファシリテーター、インタープリターの存在が極めて重要ということと、体験の持つ力の大きさを改めて感じました。どうしても今の子ども達は、地域の中で課題を見つける力が育ってきていないと思います。私が活動している農業や食の世界でも、いつでもどこでも簡単に物が手に入る便利な環境の中では、地域の中でどういう課題があるのかというのは、なかなか把握出来ていません。そういった中で食育の活動もやっているが、食育の活動も、2000年代に食育基

本法ができた当時はかなり盛んだったのですが、時間が経つに従って活動が低調になっていくという感じです。お話をお聞きしたいのは、体験させる力や体験の力が極めて大きい中で、ここ何年間でコロナで色々な所に行っていて、人と会って話を聞いて、議論をして、ということができなかったと思うのですが、そういう中でも今のような活動を続けていくためにどのような苦労をされたのか、お聞かせ願いたいと思いました。吉田委員と若干、重複するところもありますが、教えていただければと思います。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では続けて品川委員、お願いいたします。

品川委員： いずれもとても良い事例で、教育の現場の話を聞いていたのですが、教育を通じてまちづくりの好事例を聞いているイメージがありました。お聞きしたいのは、本来まちづくりというのは、基礎自治体が関与してやるべきものであって、それを教育機関が一生懸命やっている中で、それぞれ基礎自治体がどういう形で関与されているのかを教えてください。教育とまちづくり、教育と産業という形で、いずれも地域にとって地域活性化にとって非常に重要なファクターであって、本来自治体が主としてやるべきものを教育現場がやっているのですが、そこに対する課題感があれば是非教えてください。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では高尾委員、お願いいたします。

高尾委員： 1点コメントと質問をさせていただきます、山藤先生のスライドの中で「学校や家族の価値観から出る体験」という言葉があったのですが、日本の教育システム的にはこの点が非常に重要だと思いました。私も3年前までは高校生だったので、学校や家族という同じような人と関わっている時間が非常に長く、環境の活動を始めたときには、全く違う分野で活動されている人たちを見て、自分も（活動）してみようと思ったので、その他の事例でも是非、やっていければと思いました。またその他にも旅の重要性や、前回の議論でもお話させていただいた、複数回または継続的に連携をしていくこと、その他にも今回の山口県（周防大島高校）の事例で紹介いただきましたが、様々なステークホルダーと交流していくことは、社会課題の概観をつかむ上で非常に重要だと思いました。社会課題、その他環境問題を自分事化するとなったときに、色々なステークホルダーがどのように貢献しているのかを知ることで自分の中で課題への理解が進むのではと思いました。

1点質問させていただきたいのですが、今日報告いただいた四件はとても素晴らしい事例だと思いました。ただ一般的な学校であると、受験対策や、その他の詰め込み型の教育が、主流な中で、どのように環境教育に対してキャパシティを配分しているのかが気になりました。

二ノ宮座長： では続けて棚橋委員、お願いいたします。

棚橋委員： 環境教育研究会の棚橋です。山藤先生と、大田先生にお伺いしたいのですが、大変

特徴的というか、充実した学校生活を、学生は過ごして卒業していくと思うのですが、彼らは卒業した後、どんな進路を取って、例えば環境と関わりを持ち続けるのか、地域との関係を持ち続けるのかをお伺いしたいです。学校で一生懸命活動するのはどこもよくありますが、その後が続かない事が多いです。例えば、私が関わっている小中学校も、小学生が中学校に行ったら活動が途切れてしまう、中学生が高校に行ったら途切れてしまうケースがよくありますが、その辺はいかがでしょうか。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では会場は最後でしょうか、關口委員お願いいたします。

關口委員： 三校および一団体の素晴らしい実践の発表、ありがとうございました。大変興味を持って聞かせていただきました。この会議の意義というか、私達のやらなければいけないことはこの環境教育の汎用化ではないかと思っています。要するに今日発表があった四つの先進例、その実践からいかに一般化、流用化、汎用化するかが肝であると思っています。

東京都区部の市中では、たばこ、ないしは喫煙が、敢えて駆逐という言葉を使いますが、あっという間に駆逐されました。これは、皆がそうだよねという意識があったから、ものすごいスピードで駆逐が進みました。環境教育においても、3.5%という少数ではなく、もっと大人数の環境に関する共通認識を育てることが環境教育の目的であり、環境教育等促進法の役割ではないかと思いました。

二ノ宮座長： ありがとうございます。ではオンラインの委員に移らせていただきます。豊島委員、お願いいたします。

豊島委員： 一般社団法人 Change Our Next Decade の豊島です。本日は非常に効果的な優良事例をご紹介いただきありがとうございます。どの事例も学校と地域間の連携がうまく機能しており、アウトソーシング化のみならず、地域創生という面でも非常に効果的で持続可能だと思いました。私から一点ほど山藤先生に質問がございます。

新渡戸文化中学校・高等学校では修学旅行をスタディーツアーとして活用し、環境学習を行っているとのことでしたが、この変化は教員の方々の協力を得て実現したものなのでしょうか。それというのも、私は私立の中高出身なのですが、先日母校を訪問した際に意見交換の中で修学旅行の活用案が出てきました。ただ学校が受動的で旅行会社から、環境学習を組み込んだスケジュール等を提示していただければ、学校も選択肢が増えて組み込むことができるとのことでした。そこで、受動的な学校もある一方で、新渡戸文化中学校・高等学校では何がきっかけで、どのようなプロセスを得て、このスタディーツアーを実現できたのか、また、どのような仕組みがあると他校でもこのようなスタディーツアーを実現できるのか、詳細を伺えたら幸いです。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では続けて藤田委員、お願いいたします。藤田委員、いかがでしょうか。声が聞こえないようです。では先に島岡委員、お願いいたします。

島岡委員： 皆様、ご発表ありがとうございました。私からはコメントと、一つ質問をさせていただきます。まずコメントとしては、待ったなしの持続可能な地域づくりにおいて学校が、中間支援機能というか、アクセラレーターの機能を果たしている好例を見せていただいたと思っています。（アクセラレーターを）誰が担うかという議論もあるかと思うのですが、色んな人がその機能を担って良いというのを改めて感じました。特に印象的だったのが、山藤先生が仰っていたように先生自身が越境して、先生自身が変わっていく、そのダイナミズム、再起性が非常に面白いと思いました。あと、生徒との関係が傾聴と対等性ということに基づいているということも印象的で、まさにこの法律でも協働というのは、対等に行われるということが謳われているので、対等性の中から学びが起こってくるのではないかと感じた次第です。我々の学校教育、環境教育における固定観念を覆すような先進的な現場で起きていることが、今回の方針の改定においても反映されると良いと思います。

質問としては、おそらく子ども以外にも関わっているステークホルダーの中に色んな学び・行動変容が起こっているというようにお話を聞いていて思いました。そういう事例がもしあれば、共有いただければと思います。

二ノ宮座長： 島岡委員ありがとうございました。藤田委員いかがでしょうか？もし、マイクが不調でしたら、質問をチャットでお寄せください。

藤田委員（二ノ宮委員によるチャットの読み上げ）：私はこれまで環境教育の一環である学校ピオトープの審査の経験がありますが、評価が高い学校では経験・情熱・ノウハウを有する先生がおり、その教員が異動すると元の学校はトーンダウンして異動先が盛り上がるということがあります。今回の発表内容ではそのような懸念はあるのか、その対策はどうされているのかお聞かせください。

二ノ宮座長： 他に発言してない方がオンラインでいらっしゃいますけれども、宜しいですか。では時間も押しておりますので、進めさせていただきます。

様々な重要な点にご質問が挙がっています。先進的な非常に素晴らしい事例を共有いただきましたので、これをいかに広げていくか、広げていくときにどういった仕組みやどういった方策が求められるか、特に国としてどういった仕組みや方策を準備すれば、そういうものが、より多くの方々に広げていけるのか、より広範に実践が広がっていくのかというところが私達の関心事なのだと思います。それを踏まえて、そこにも繋がるような形でご質問へのお答えをいただければ幸いです。

時間がない中で大変恐縮ながら、順番に宜しく願いいたします。では発表順をお願いすることにいたしましょう。初めに発表いただいた羅臼小学校の佐藤教頭先生、いかがでしょうか。

羅臼町立羅臼小学校 佐藤教頭： 質問が沢山出たのですが、その中ですぐに答えられるものか

ら回答します。羅臼町は持続可能になるために、幼小中高の一貫教育で、環境教育などを進めています。幼小中高の一貫教育の中で必ず実施しているのが、クマ学習（ヒグマの学習）です。幼稚園から高校まで、ヒグマと共生するという視点で実施しており、この学習は必ず残ります。それはなぜかという、知床財団が主体となって行っており、教師の（扱う）枠からは外れているためです。また、CS（コミュニティ・スクール）のコーディネーターが、漁協と繋いでくれたりするので、それもコーディネーターが地域の中に残っているということで、教師の異動には関係なく、体験活動等を実施できると思います。

行政と一緒に取り組む点についてですが、羅臼高校が存続の危機に直面し、その状況下で一貫教育というものが出てきました。そのため、行政もサポートをしながら、高校を存続させるというのがはじめの目的だったのですが、そこからだんだんと広がり、ユネスコスクールに入ったり、環境教育を繋げたりしていこうという活動を進めています。

どうしたら教師の質に関係なく（環境教育を）実践できるかについては、私見ですが、小学校の場合、簡単に言うと6時間の授業を6時間分用意しなければなりません。専科などが入ってきているのですが、多くの教員は、学校で8時に生徒を迎え、3時半まで授業を行っています。その後、授業準備に入るのですが、全部の授業を真剣に用意していくと、恐らく帰る時間は早い人でも、夜8時か9時になります。（教員に）情熱があるからと、そのまま来たのが、今までの学校現場です。東京都などは、専科の教諭が必ずたくさん入っていると聞くので、地方でも専科教諭をしっかり作っていくこと、文部科学省と連携しながら取り組むことが一番効果的で、（実践を）持続させていくために行政側ができることだと思っています。

二ノ宮座長： 佐藤先生ありがとうございます。では続けて、山藤先生お願いいたします。

新渡戸文化中学校・高等学校 山藤副校長： まず学校の変容をどうやって行ったのかという点について、大田先生が公立学校でどのように進められたのか、非常に興味があります。私の学校の場合は、定員が割れたという課題がありました。私は都立高校にいましたけど、そのピンチの状況を脱却するために声がかかったところがありました。

まず、全職員で、1年間かけてこの学校の存在（意義）は何なのかについて真剣に議論し、学校創立の学校理念をしっかりと考え直しました。新渡戸文化学園は新渡戸稲造氏が初代校長の非常に歴史のある学校だったのに、定員割れして傾きました。その時に何を行ったのかというと、新渡戸氏が残した言葉を振り返りました。「私の幸せ、人の幸せ。それを生み出せる行動者を育成する学校」とありました。それに今の全ての授業や行事は、向かっているのかについて議論し、（活動を）削いで行きました。私の幸せ、人の幸せ、その行きつくところは、持続可能な社会が作れるのかに帰結すると思うので、（目的から）逆算したときに消費型の旅、例えば、沖縄が悪いわけではないのですが、沖縄に行って、バナナボートに乗る（旅）などは止めようということになりました。行事も一つ一つ変えていきました。最上位目標を確認した後、全ての行事に対して最上位目標に合っているのかという視点で削いでいきました。その辺り、公立ではどうされたのでしょうか。私は公立学校にいた時代は、

自分の学年が変容するのに精一杯だったので、先ほど素晴らしい公立の事例を聞いて、逆に自分も伺いたいと思っていました。

もう一つ、教員の働き方についてですが、これは（回答が）難しく、「今忙しいですか」と問われると楽しいのですけれども、やらされている仕事だったら辛いと思います。答えのない世界で地域と連携しながらコミュニケーションすることほど、楽しいことはないのではないかと考えています。この質問は難しいなと思いながら聞いていました。

今日は様々な方が関わってくださっているので、全体の仕組みでも、ぶっとんだアイデアかもしれませんが提案します。まず、2学期か3学期に、日本全体の年間行事として「旅をしよう」という期間を設けてはどうでしょうか。その期間は、先生たちは休めと言う。動けない人、休みたい先生たちは休み、思いのある人は（生徒だけでなく、先生も大人も）、その期間を使って動くというのはどうでしょうか。

二つ目は、周防大島高校のような学校がありますので、学校間で訪問しあい、学び合っているのでしょうか。うちの学校は実は東京スタディーツアーを作っています。東京の消費と防災に弱いことをテーマとしており、お金を使えば楽しくなりますよというようなスタディーツアーです。ただ、消費なので、それにゴールはないです。地方に行くと大自然があって0円で遊べるという感覚に子ども達が感動して帰ってきますが、地方の子を東京に招いたスタディーツアーを行うと、10人いたら全員が東京に来るのをやめようとなります。子ども達は、こんな消費社会で、自然がなくて、皆苦しうに地下鉄に吸い込まれていて、大丈夫ですかという感想を持ちました。東京の魅力と課題を伝えようというスタディーツアーは東京で東京の生徒たちと一緒に作ったものです。

交流をすることができる学校同士から始めても良いですし、修学旅行の（訪問先として）学校を訪問して頂くような交流を行ってはどうでしょうか。（訪問の際）先生方は休むか、見学に来てください。どうやって各学校が生徒をエンパワーしているのかを学校間で学ぶ合うために旅をする期間を作って、みんなが動き始めるみたいなことをしたらどうだろうかと思いました。

あと非常に共感したのは、全部を先生がやらないということで、生徒を個人事業主にして、生徒（特に高校生）がもっと表に出ていくことを奨励していくことが大事だと思いました。色々実践していたら行き着くところはまちづくりになっていき、持続可能な社会を目指そうというのは、こういうことなのかなというのは現時点では思っています。それが、東京ではとても難しく、大きすぎて実践できないために、地方の魅力をもものすごく感じています。

地方では、コミュニケーションに行ったら即、首長や、それぞれの自治体のキーパーソン、産業の長、社長に会えたり、その方々が判断して即決できたりすることがあり、そのような地方の魅力をお邪魔させてもらっている地元の方々に伝えると、地元の先生方などもこんなことできるのだと（自分の地域の魅力に気づき）、変容がオセロのように起こっていくような気がしています。

二ノ宮座長： 山藤先生、ありがとうございます。続けて大田先生お願いいたします。

山口県立周防大島高校 大田校長： ご質問色々ありがとうございます。どれだけ正確にお答えできるか分かりませんが、お答えいたします。まず本校は、島中キャンパスということで、島全体の色々な人から学んでいました。そのため、本校を訪れる人、講師として来られる方は年間通して 30-50 名、かなりの方に来ていただいています。そういう方が元々ステークホルダーだったというように考えています。この考えの中で、今回の地域循環共生圏のプラットフォームができるということは、本校にとっては大義名分ができたということでもやりやすかったです。

先ほど申し上げた通り、2015 年に、本校が二つの全国一位の賞をとっていた頃が活動のピークだったように思っています。持続可能な教育を実践していこうと思ったら、教員の力というのがとても大事で、やる気のある教員がそこにはいて、そういう教員が異動した場合には、教育が停滞する時期が続くということが起きました。そこでフィールドワーク・環境科学・地域創生それぞれを眺めてみると、実は環境を基にして色々な取り組みを実施している点が同じで、同じベクトルに向かっているために、トータルプロデュースしたところで今回の地域循環共生圏がスパッとハマったという形です。まだ成功しているか、失敗しているかは、分かりませんが、良い方向に向かっているのが今の状態ではないかと思っています。

そして、本校の地域創生（の取り組み）ですが、環境だから生物の教員が教えているというわけではなく、教科横断型で色々な教員が携わっています。そのため、今度ハワイの姉妹校・カウアイ高校に行き、交流をするのですが、ニホンアワサンゴの取り組みを紹介するときに、生物の教員だけが一生懸命それを英文に訳すのは難しいと思いますので、そこに英語の教員が入ると比較的簡単に授業の中で生徒と一緒に英文に訳し、そして発表のプレゼンも上手に英語でやってくれるということができるとかと思っています。

次にコロナ禍でどのように ICT を使い、どういう形で取り組んだかということですが、当然自然相手ですから、外に出なければいけないときは外に出て、自然を相手にしっかりと活動をしました。ただ、先ほどもお話したようにデジタルツール、ICT を使うことで、アクセス回数も増えていったというのも実情です。だから両方やるのが本校にとってはメリットになっていくと思っています。

それから教育を通じたまちづくりということで、自治体との関わりというお話がありましたが、実は本校のステークホルダーになっていただいた I ターン、移住された方がおっしゃってくれたことがありました。それは自分たちが移住してきたときに、自治体にこういうステークホルダーが皆で協力してやりましょうという話をしたようです。本校も、過去 7 回、政策アイデアコンテストに応募し、優秀賞をもらったこともあり、アイデアを町に提言したこともあります。ただ、それを実現可能なものにすることができなかつたです。そして先ほど申し上げたようにステークホルダーが皆で一緒に協力する場を作って、皆でスクラム組んでやっていきましょうということができなかつたのですが、この度学校が中心となって声を掛けることによって皆が集まりました。学校が中心となることは実は地域を活性化するのにとても有効であるということとその起業家の方から教えていただきました。本校は、背中を押してもらったようなところもあり、自信持って、この地域循環共生圏を進めていくことができるように思っています。

最後に受験対策はどう対応されているかというご質問がありましたが、実は本校には特別進学コースがあるのですが、今日の話には特別進学コースが出てこなかったと思います。これまで特別進学コースだけが地域創生をやっていませんでした。カリキュラムの中に地域創生が入っていなかったのですが、来年度から特別進学コースも地域創生をやります。これから、大事なのは5教科よりも、むしろ本校でしか携われない、こういう地域創生、フィールドワーク、環境科学で、できるだけ大学進学していくような生徒にも教えてやりたいというように考えています。長くなりましたが以上です。

二ノ宮座長： ありがとうございます。では最後に大西様宜しくお願いします。

公益財団法人日本環境協会 大西教育事業部長： まず、増田委員から質問いただきましたコーディネートはされているのかというようなお話ですが、我々は全国事務局ということで、それぞれの地域のリソース・情報を詳細に把握してはおりません。地方自治体、都道府県は全て、それから市区町村も3割弱はこどもエコクラブの事業に地域事務局ということで協力することでお話をいただいています。そういう自治体に、我々の方からお尋ねをし、お繋ぎするということが可能と思います。そういう自治体との絆をもう少し強めていくということと、あとは地域にあるホールアースや、キープ協会など、熱心に活動されている団体、NPOの方ともう少し繋がりを持ち、そういうお手伝いができるようにしていく必要があると感じています。

それから、こういった取り組みを広げていくための仕組み、方策についてのお話がありましたが、学校の先生は忙しい、活動が負担になるということで、厳しい状況にあるということとはよく承知しています。今日、こどもエコクラブでご紹介をした四つの事例は教育課程ではないですが学校がそれぞれ関わっている事例だと思えます。そのため、先生方が直接関わらなくても、こんなこともできますという可能性の事例ということで、ご覧いただければと思います。

その上で何が必要なのかと考えたときに、二つあると思います。一つは居場所、フィールドで、教育課程外で子ども達が何かしたいと言ったときに、空き教室や児童館や部屋を使って良いという形で、集まれる場所のサポートをしてあげることができれば良いと思います。

二つ目が指導者(子ども達の面倒を見る人ということも含めて)の活躍の場についてで、国の方でも環境カウンセラーという事業があり、都道府県でもそれぞれ環境学習サポーターというような制度を作って人材養成をしているところが多いかと思えます。ただそういう人たちが講座を終了し、何かやりたいと思ったときに、その機会を十分に提供できているかという、なかなかできていないケースが多いと感じています。そういった方々にこういうフィールドがあり、こどもエコクラブという仕組みがあるからやってみないかという形で、機会を作るようなことができれば良いと感じています。

指導者になりたいと思ってなる方ももちろんいらっしゃるのですが、今日挙げた事例の中では、たまたまそのときに学校に通っていたお子さんの親がPTAにいた関係でお世話をするようになり、自分の子どもが卒業した後も子ども達の世話を続けているというよう

なケースがあります。意図せずにそういう世界に（足を）踏み入れ、続けてくださっている方々があり、そういった方々がとても熱心だったり、子どもの扱いが上手だったりすることもありますので、そういう潜在的な人材を活用できる仕組みも必要ではないでしょうか。今は学童保育に通わせているご家庭が増えてきていると思うのですが、制限・制約がある中で、十分な活動ができていない部分もあるではと思います。そういう学童保育、あるいは文部科学省の地域学校協働活動といった仕組みをうまく使うことによって、地域の中で環境活動が、学校の先生に負担にならないような形で、十分に実践できるのではないかと感じています。

二ノ宮座長： 短い時間の中で非常に貴重なご意見、それからご提案、本当にありがとうございました。

本日のテーマは「子どもに対する環境教育の推進」ということでした。皆さんご存知の通り、不登校も非常に増えていて、学校の存在意義自体が問われる時代になっているかと思えます。ただその中でも地域のステークホルダーの核となる存在として学校が地域のステークホルダーが集うきっかけになりうる、非常に存在価値を持っているということ、また子ども達が色々なところを旅したり、ロールモデルと出会ったり、出会いを創出する機会を提供する場として、学校の持つ力が非常に大きいということが、今日のご発表からも非常に良く分かったかと思えます。

こどもエコクラブのお話にもありましたけれども、学校だけでは担えない、また学校から子ども達が外に出ていくということが非常に重要だというお話も発表の中で紹介されました。子ども達がまさに学校と地域を越境していくような、そうした環境教育を実現していくためにどういった仕組みが求められるか、またどういった支援が必要か、可能かということについて今後、この専門家会議の中でも議論を進めていきたいと思えます。今日は限られたお時間でしたけれども、引き続き会議の外でも、ご提案、ご意見をいただければ幸いです。

それでは時間を大変超過してしまい、失礼いたしました。ここで予定していた議事が終わりましたので、本日の審議は終了となります。では最後に事務局から連絡事項をお願いいたします。

環境省・富樫補佐： 皆さま、長い時間にわたりご参加いただきましてどうもありがとうございました。

なお、本日の議事録につきましては、事務局で取りまとめを行い、委員の皆様にご確認いただきました後、環境省ホームページに掲載させていただきます。

第4回の会議は、9月21日（木）14:00-16:00で行いたいと考えております。どうぞ宜しくお願いいたします。

以上をもちまして、本日の第3回環境教育等推進専門家会議を終わります。本日は、どうもありがとうございました。

以上